

ラオスにおける市場の概要とその役割に関する一考察

～ビエンチャン特別市を事例として～

坂本 舞・武田 淳

(地域資源学研究室)

平成17年9月26日 受理

A Study on the Outline and Role of Markets in Lao P.D.R.

— With Special Reference to Vientiane Municipality —

Mai SAKAMOTO and Jun TAKEDA

(Department of Resource Management and Social Sciences)

Received September 26, 2005

Summary

Laos is primarily an agro-based nation in Asia, with most of the people depending on self-sufficient ways of life. However, various kinds of food in Vientiane (the capital of Lao P.D.R.) and other big towns are still supported by markets, locally called *talat*, which are composed of many small shops. There are plenty of goods available in these markets, including fresh foods, produced domestically, that are still managed and circulated by traditional market systems.

We selected six major markets in Vientiane and carried out field study in August and December 2004 and June 2005 in order to elucidate local circulation systems of foods and management structures in these traditional markets.

As a result, the followings are concluded that markets in Vientiane are effectively maintained and managed by goods-producing system supported by the characteristics: the markets are composed of individually-based managing salesperson, most of the salespersons lay in a stock by themselves, and there are characteristics in selling styles in the markets, and so on.

Keywords: markets in Vientiane, Lao P.D.R., local circulation systems of fresh foods

1. はじめに

ラオスは1975年12月に王制を廃止し、「ラオス人民共和国」(Lao People's Democratic Republic)となった。その後、ラオス経済が大きな変化を遂げるのは、1986年11月にラオス版ベレストロイカとも称される「チンタナカン・マイ」(新思考)と呼ばれる改革を、特に経済分野に適用した「新経済メカニズム」が公式に確認されてからである。これによって、ラオスは社会主義体制下における自給自足的な自然経済から、商品市場経済への総合的な転換を図る経済改革へと大変貌を遂げることになった(鈴木, 2002)。また、これより7年前の1979年11月に「農民の市場における直接販売の許可」と「県相互間物資輸送の禁止解除」を含む政策が実施

された。新経済メカニズムが公式に確認されてから約20年が経った現在、地域ごとにその様子は異なるが、市場経済の浸透はラオス全土に様々な影響を与えている。

本稿では、生鮮食品の市場機構に焦点をあて、ビエンチャン特別市の現在の生鮮食品市場(いちば)および食物流通について概観し、ラオスの食を支えている市場がどのように維持されているのか考察していく。データの分析は、2004年8月、同年12月、そして2005年6月に行った首都ビエンチャンにおける市場での現地調査に基づいている。

2. 調査方法

ビエンチャンでの調査は、2004年8月、同年12月に行った市場での予備調査をもとに、2005年7月から8月前半にかけて、ビエンチャン特別市にある6つの主要な市場において、ラオス語による聞き取りをラオス語で記した調査票に基づいて行った。まず、市場の全体像を把握・分析するため、市場の経営者と販売している食品の品目別販売員に対して聞き取りを行った。その後、牛・水牛・豚、鶏・アヒル、淡水魚、海産物、野菜、果物、卵の7品目に分類し、各市場でそれぞれの品目につき最低一人の販売者に対して聞き取りを行った。聞き取りの主な内容としては、販売歴、販売商品名、商品の取扱量、それぞれの商品についての生産地と仕入先等である。

今回の調査においては市場の管理事務所に行き、経営者に対して聞き取りを行った後、市場での調査許可をもらった上で販売者への聞き取りを行った。6つの市場における販売者への聞き取りの結果、サンプル数は合計62人となった。現地調査の過程で、ビエンチャン特別市にある卸売りを主として行うカイヨック市場に行き、同様の調査項目について聞き取り調査を行ったが、本稿の分析対象にはしていない。また、補足調査として、ビエンチャン特別市内に位置するドンドゥー屠殺場、大規模に商品作物を生産しているバーン・ホーム村、タイからの生鮮食品が水揚げされるメコン川沿いの重要な拠点になっているカオリアオ港に行き、聞き取り調査も行った。

3. ビエンチャンの市場の特徴と食物流通

ラオスは、首都であるビエンチャン特別市、16の県と1つの特別区から成り立つ国家である。ビエンチャン特別市の面積は3,920km²、人口は1999年の時点で583,000人、人口密度は149人/km²である(『State Planning Committee/ National Statistical Center 1975-2000 Basic statistics of the Lao P.D.R.』)。ラオスは、総人口の83%に相当する国民が農村地域に居住し(1995年現在)、労働力統計でみると86%が農村で勤労しているという農業国家である(鈴木, 2002)。そのため、現在でも自給自足的な生活が随所に見られ、ラオスの食を担う市場(いちば)には国内で生産された生鮮食品が数多く並ぶ。

首都であるビエンチャン特別市の食糧供給を担っているのは、市内に数多く見られる市場である。市場には卸売市場、卸売機能を果たす朝市、常設市場と調理済みの惣菜を主に販売する市場等が含まれる。ビエンチャン特別市の市場は2005年12月の時点で28箇所存在していることを確認したが、小規模な市場を含めるとさらに増える。その中でも、ビエンチャンの市街地とその周辺に位置し、主要な市場とされる6つの市場に焦点をあて、それぞれの特徴と食物流通を概観してみる。

市場の経営主体は、国営と民営の2部門に分けられるが、民営はリース形態によるものであ

る。市場は卸売市場と小売市場に明確に機能分化しておらず、早朝4時ごろから開始される朝市（タラートムート）と、朝8時～9時ごろに開始される通常の市場（タラート）の2つがあり、いずれも小売り機能と卸売り機能を併せ持つが、あるいは市場自体が小売市場を指す場合が多い。市場内の店の配置は大きく分けると生鮮食品と雑貨に分かれており、生鮮食品の中でも肉、魚、野菜、果物、米など、品目別に販売する場所が分かれている。市場によって多少の差はあるが、店舗数で見ると野菜（葉菜類）を販売する店がもっとも多く、次いで牛・水牛・豚などの肉類を販売する店、それにメコン川でとれる魚介類を販売する店が多い。販売者は市場の経営者に場所代を払い、そこで商品を販売することになる。場所代は市場によって値段も異なり、支払方法も月払いや日払いなどと異なる。販売商品の値段は表示されておらず、相対売買方式で販売を行っている。販売者はそのほとんどが女性であるのが大きな特徴である。

流通は食品の種類によって差があるが、ビエンチャンにおいて調査を行った市場では、生産者から一人ないしは二人の仲買人を介して市場に供給されるのが主である（図1）。また、仲買人が販売者を兼ねている場合も多々見うけられた。輸入食品については、そのほとんどがタイ・ベトナム・中国から輸入されたものであった。特に、果物は輸入の割合が高いうえに、東南アジア唯一の内陸国であるラオスでは海産物が手に入らないために、当然、海産物については輸入品のみに依存していた。

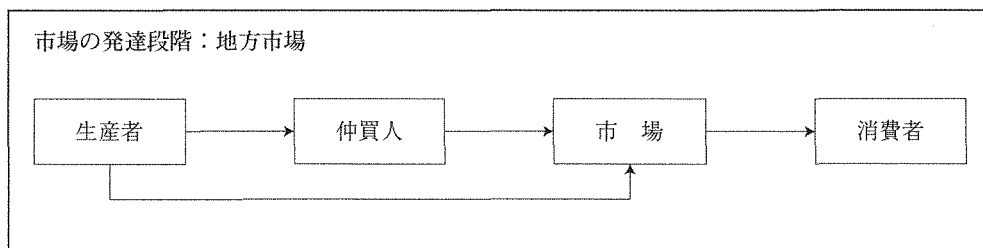


図1 ビエンチャンの市場における流通ルート
資料：イーアン・ボウラ（編著）（1996）

4. 調査対象市場の概要

今回調査したのはクアディン市場、トンカンカム市場、タートルアン市場、シーカイ市場、スアンモン市場、トンバントン市場の6つの市場である（図2；表1）。これらの市場は、ビエンチャンの主要な市場として位置づけられており、現地で発行されている新聞『ビエンチャンタイムス』と『KPL』に、毎日それぞれの市場の主な食品の価格が掲載されている。

6つの市場の中で、もっとも歴史があり、もっとも敷地面積が大きいのは、クアディン市場である。1960年に設立されたクアディン市場は、約27,000m²の広大な敷地に700店舗以上の店を持つ大規模な市場である。市街地から近く、生活用品や電化製品、多くのお土産ものの屋が集まる観光地として有名なタラート・サオと道路を挟んだ向かいに位置していることと、タラート・サオのバスターミナルと隣接しているという立地条件から、連日多くの客で賑わう。2005年3月からは、敷地内で「Nong Chan Shopping and Business Plaza」の建設が始まっている。

次に大きな面積を持ち、ビエンチャン特別市でもっとも規模が大きいのはトンカンカム市場である。1989年に設立されたこの市場は、総面積が約16,000m²、店舗数886店舗を有する。市街地の少しはずれ、トンカンカム通りとドンミアン通りが交差する四つ角の一角に位置し、生鮮食品を取り扱う店舗が多いのが特徴である。

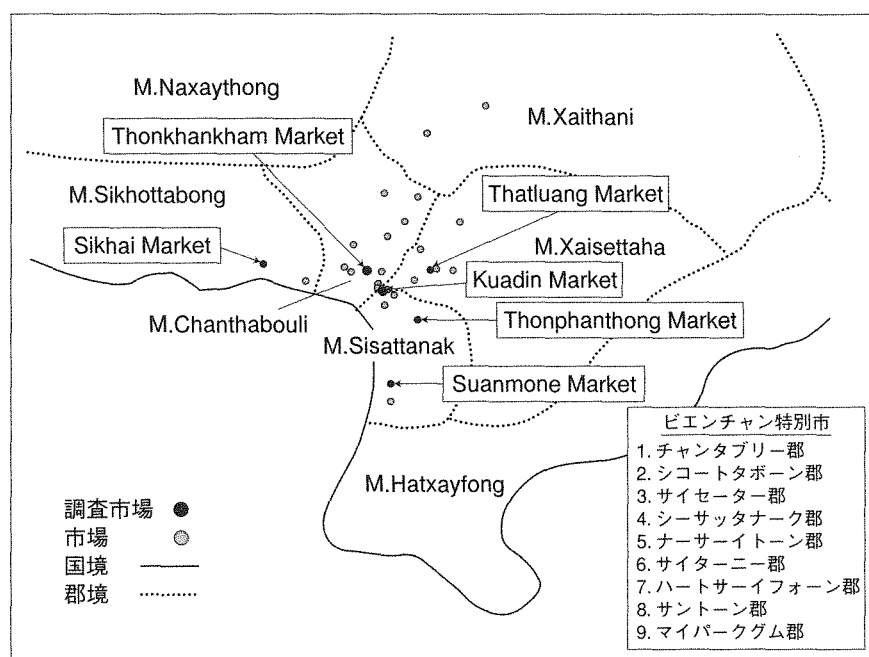


図2 ビエンチャン特別市市街地近郊における市場の位置

(出典：National Geographic Department, Vientiane (2005) 及び GPS を利用した位置情報システムを利用し、筆者らが作成)

3番目に規模が大きく、観光地として有名なタートルアン寺の近くに位置する市場が、タートルアン市場である。1981年に設立された国営の市場で、店舗数は557店舗、店舗別商店の割合を見てみるとティラピアなどの淡水魚を取り扱う店舗が多いのが特徴である。

上述した3つの市場は、どれも店舗数が500店舗以上の大規模な市場である(表1)。また、この3つの市場では毎日朝市が行われているため、それが卸売市場のような機能も果たしていることになる。

シーカイ市場は面積約10,000m²、1987年に設立された市場である。タートルアン市場と敷地面積はほぼ等しいが、市街地からは北西に数キロ離れている。しかし、近くにタイ側からの輸入品を水揚げするカオリアオ港と県外から輸送されてきた商品を卸売りしているカイヨック市場があり、生鮮食品が豊富である。さらに、市街地近郊に位置する他の市場には見られない野

表1 ビエンチャン特別市における市場の概要

市場名	経営形態	設立年 (年)	面積 (m ²)	店舗数 (店舗)	販売員数 (人)	開店と閉店時間
クアディン	個人経営	1960	27,001	700以上	1,000以上	4:00~18:00
トンカンカム	個人経営	1989	16,120	886	900	5:30~16:30
タートルアン	国 営	1981	10,435	557	401	5:00~20:00
シーカイ	個人経営	1987	10,280	324	450	5:00~19:30
スアンモン	個人経営	1992	7,392	75以上	450	5:00~19:00
トンバントン	国 営	1996	5,500	309	309	5:30~20:30
カイヨック(卸売り)	個人経営	2003	15,420	50以下	不明	4:00~19:00

資料：市場の経営者への聞き取りによる

菜なども販売されている。

スアンモン市場は1992年に設立された比較的新しい市場である。市街地から離れていて、店舗数も少ないが、ビエンチャン唯一の国営屠殺場であるドンドゥーと畜場に近いために、他の市場と比べ、牛・水牛・豚などの食肉を取り扱う店舗の割合が高い。店舗数には含めていないが、市場の敷地内には地面にシートを敷き、野菜を販売する商人が多い。

6番目のトンバントン市場（別称、サバントン市場）は、市街地から東側に位置し、野菜、特に葉菜を販売する商店が多いのが特徴である。

5. ビエンチャンの主要な市場における生鮮食品の流通

生鮮食品の流通はその保存性や需要の頻度等においても異なり、それを明らかにすることは容易ではない。今回の調査では、ビエンチャン特別市における生鮮食品の全体的な流通を把握するため、生鮮食品を牛・水牛・豚、鶏・アヒル、淡水魚、海産物、野菜、果物、卵の7品目に分類し、その特徴を論述してみる。また、各市場における取扱商品別店舗数については、図3を参照されたい。

牛・水牛・豚については、公社経営のドンドゥー屠殺場と契約している登録業者が、地方の仲買人から買い上げた家畜を、と畜場に持ち込み、証明書つきの食肉を市場で販売する。近年はビエンチャンでの肉類の消費が増加していることから供給が追いつかず、北部のルアンパバーン県まで買い付けに行くこともある。屠殺場の敷地にはラオス全土から集められた水牛・牛・豚が一時的に放牧されており、と畜前にマーキングされた家畜を、深夜に屠殺し、早朝6時には各市場への出荷を完了する。聞き取りを行った2005年8月17日の一日の食肉出荷量は、水牛5,600kg、牛818kg、豚7194kgであった。多少の差はあるが、屠殺された食肉がほぼ均等に各市場に出荷される。市場別の出荷量の割合は図4に示した。このように、牛・水牛・豚の流通の場合は生産者から仲買人、登録業者、屠殺場を経由し、市場へ供給されるという流通になっている。

鶏とアヒルの場合は、市場の販売者が直接農村に買い付けに行く場合と、大きな市場の朝市で生きたまま仕入れてくる場合、養鶏場から直接購入する場合がある。現在、鳥インフルエン

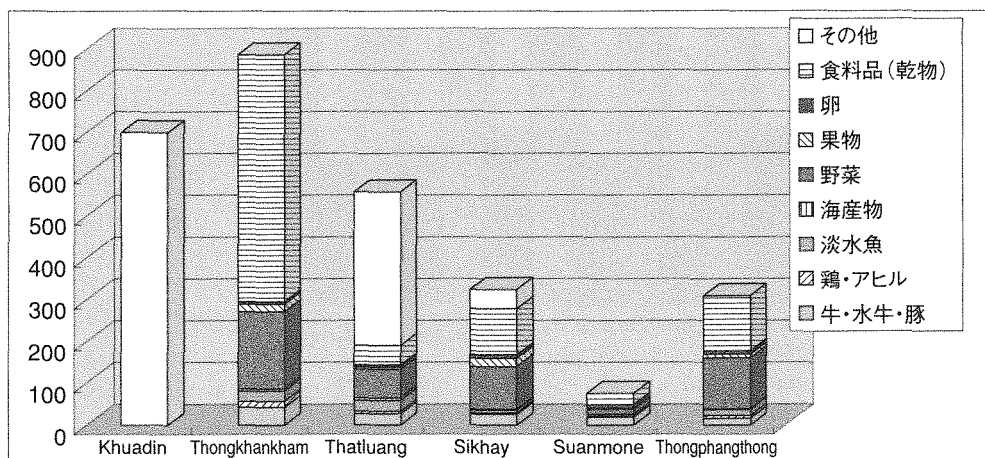


図3 市場の取扱商品別店舗数
資料：市場の経営者への聞き取りによる

ザの影響でタイ、中国やベトナム等の周辺諸国からの鶏肉の輸入は禁止されているため、鶏肉は全て国内生産となっている。鳥インフルエンザの影響で、鶏肉販売から淡水魚販売に切り替えたという販売者も見うけられた。

鶏卵については、市場によって仕入先が異なっていた。これは、ビエンチャン特別市内に養鶏場が多数存在しているためであると考えられる。

淡水魚の場合は、店舗によって流通が異なっていた。聞き取りを行った店舗のほとんどはビエンチャン特別市内の養殖業者から運ばれてきたものであった。しかし、トンカンカム市場で行った聞き取りでは、ラオス南部に位置しビエンチャンから車で7時間ほど離れた南部のパクセー県から商品を購入している店舗もあり、ビエンチャン特別市内だけで淡水魚全部をまかなっているとは一概には言いきれないということがわかった。

淡水魚に対して海産物は、ラオスは東南アジア唯一の内陸国であるため、100%輸入に頼っていることになる。主にタイとベトナムからの輸入が多い。ビエンチャン特別市で海産物を扱う会社は少なく、トンカンカム市場の近くにある中華系タイ人資本の海産物輸入会社がビエンチャンの市場において大きな地位を占めている。この会社ではアジ、イカ、エビのほか、つみれなどの加工食品をタイから輸入し、ビエンチャンの市場で販売している。市場における店舗数が少ないのは当然で、もっとも多いところで5店舗、少ないところで2店舗であった。需要が低い上に、海産物販売は冷凍した状態で仕入れられるために、冷蔵施設を購入して対応しなくてはならない。そのため開店時に他の生鮮食品販売店よりも設備投資に資金が多くかかることが、店舗数の少ない要因であると考えられる。

野菜については、腐敗性等の問題があるため、様々な流通経路が見られた。ここでは野菜の流通をおおまかに、葉菜類と根菜類にわけて述べる。まず、葉菜類は腐敗しやすく、長距離輸送にむいていないため、ビエンチャン特別市内の農村や特別市近郊の農村から運ばれてくるものがほとんどであった。各市場において生産地として名前が挙がったのが、ハットサイフォン郡にあるバーン・ホーム村である。市街地から約8 km南に位置し、ミントやバジル、コリアンダーなどのラオス料理に欠かせない香草類や、レタス、セロリ、トマトなどの野菜も大規模に

市場別にみた食肉の出荷の割合

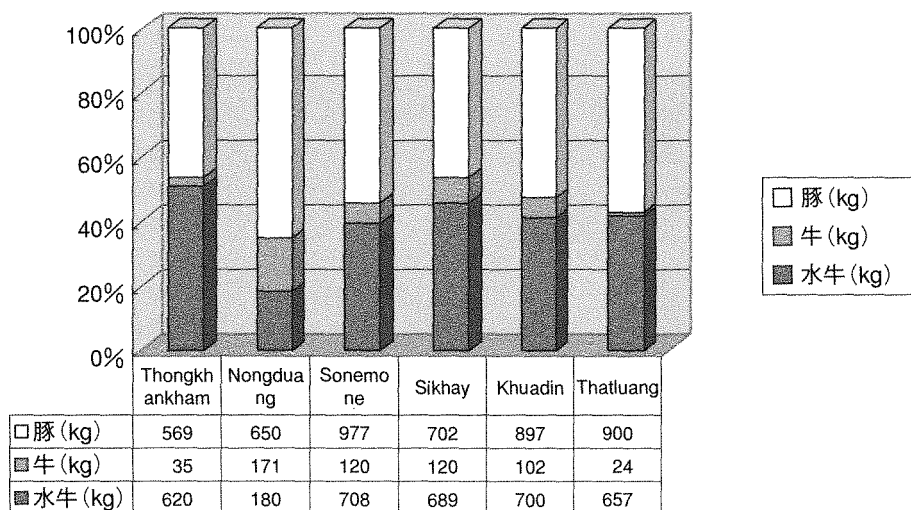


図4 市場別ドンドゥー屠殺場における一日の食肉出荷量
資料：ドンドゥー屠殺場の資料を基に筆者らが作成

生産している農村である。一方、葉菜類は痛みやすいため、仲買人が朝買い付けに来るか、電話で買い付けを行い、生産者がその日のうちに買い付け分を用意し、夜のうちに仲買人によって市場に運ばれる。そして、その日の朝市で販売され、それぞれの市場に搬入されるか、あるいは生産者自身が販売まで行うという流通経路が明らかになった。

葉菜類に対して、長期保存が可能な根菜類はタイやベトナム、中国などの近隣諸国からの輸入が圧倒的に多かった。輸入された食品はクアディン市場やトンカンカム市場、タートルアン市場などの朝市で卸売りが行われ、各市場に運ばれていた。

果物については近隣諸国からの輸入商品が多くを占めていた。また、海外から輸入される商品は、カオリアオ港からカイヨック（卸売り）市場、またはクアディン市場を経由する場合と、陸路で直接クアディン市場に運ばれる場合の2通りがあり、そこから各市場に販売されていくことが判明した。今回の調査では市場で販売されていた果物21種類中、ラオスにおいても生産される果物は10種類、ラオスで100%自給している果物は3種類であった。この結果からも、ほとんどの果物が近隣諸国からの輸入に頼っていることが分かる。

生鮮食品は販売者の手に渡ってから、加工されるものもある。例えば、牛や豚などは屠殺業者から運ばれてきたときには完全に製品化されておらず、半身になった状態で搬入される。それを、販売者がある程度まで解体し、販売する。淡水魚の場合は、水を溜めた大きな水桶に入れたままの活魚を販売している。水桶の中にエアレーションを入れ販売している店も多い。消費者はその中から活きのよい魚を選び、その場で販売者にしめてもらい購入する。このように商品をできるだけ新鮮な状態に保つのは、冷蔵設備が整っておらず保存方法が限られているのも、設備投資の資金不足に起因していると考えられる。消費者が買い物するさいの様子を観察すると、より鮮度が良い状態のものを選んで購入していく。販売者にとって商品の鮮度を保つことは直接価格と結びつくために、様々な工夫がなされている。

6. お わ り に

ビエンチャン特別市の食を支える生鮮食品市場は、その規模の大きさに関係なく販売者それぞれが主体となって成り立っている。品目別の流通をみても分かるように、市場や商品の品目によって同一の仕入先があるわけではない。販売者が個人的に仲買人と契約する、あるいは、販売者自身が仲買人の役目を果たしている場合がほとんどである。そのため、大多数の販売者は自分が取り扱っている商品がどこで生産されているのかを知悉しており、売り上げを伸ばすためにより新鮮で見た目もよいものを仕入れることになる。消費者の目も厳しく、購入するときは自分の手で触れ、試食可能であれば自分の舌で確かめ、更に販売者に商品の状態について質問をしてから購入する。また、販売者は冷蔵庫などの食品の保存設備を用いず、海産物以外は常温の状態シートやダンボールを敷いただけのテーブルに置いたり、すのこの上に並べて販売している。そのため、肉類を販売する販売者は一日で売り切れる程度しか仕入れず、葉菜など傷みやすいものについては、前日に収穫したものを次の日の朝市で販売するという販売方法を行っている。売れ行きが悪く、傷みが進んでしまった商品は大幅に値段を下げて販売し、商品の回転を早めている。このような販売形態、流通形態をもつ市場形態は、一見すると設備が未熟で不合理にも思えるが、ビエンチャンで今なお維持されていることは、生産者と消費者のあいだにある社会関係を密にし、また、時間・空間的距離を縮めている形態であるといえる。

上記のような生産流通システムが構築されているビエンチャン特別市であるが、近年の輸入食品の増加や、2005年から着工されているクアディン市場の大型ショッピングセンター化等に

より、ラオスの市場にも徐々に大量生産大量消費の波が押し寄せてくることは必至である。今後、ラオスが経済が発展して大量生産大量消費社会に突入することになった時に、現在のような新鮮な食品の供給・販売を行う市場機構を今後も維持存続していけるか否か、それと同時に、生産者と消費者をつなぐ社会的関係の希薄化をどのように防いでいくかも課題となるであろう。

参考・引用文献

- Committee For Planning and Cooperation National Statistical Centre (2004) 「The Household of LAO PDR」
National Geographic Department, Vientiane 2005
Vientiane Times June 15, 2005 (2005) 11.
長谷川義彦 (1981) 「ラオス・ビエンチャン平野 自然・社会・経済」, アジア経済研究所.
イーアン・ボウラ (編著) (1996) 「先進市場経済における農業の諸相」, 財団法人・食料・農業政策研究センター.
桜井由躬雄・石井米雄 (1991) 「世界現代史7 東南アジア現代史Ⅲ」, 株式会社 山川出版社.
下中直人 (2000) 「平凡社エリア アトラス 普及版 最新地図で知る 東南・南アジア」, 平凡社.
鈴木基義 (2002) 「ラオス 新経済体制化の模索」, 末廣昭他編 (2002) 「岩波講座 東南アジア史 第9巻 「開発」の時代と「模索」の時代」所収, 岩波書店.

摘 要

農業国家であるラオスでは、現在でも自給自足的な生活が随所に見られる。しかし、都市部においては、様々な商店が集まる市場（タラート）がその食を担う中心的な存在である。市場には輸入品も見られるが、国内で生産された生鮮食品が数多く並んでおり、伝統的な流通システムの中で維持されている。

本稿では、ラオス・ビエンチャン特別市における市場機構に焦点をあて、ラオスの市場をとりまく現状を記載し、ラオスの食を支えている市場がどのように維持されているのかを考察した。データは2004年8月、同年12月と2005年6月に行った首都ビエンチャンにおける6つの市場のラオス語による聞き取り調査に基づいている。

調査の結果、ビエンチャン特別市の市場の効果的な生産流通システムは、ビエンチャン特別市の食を支える市場が個人経営の販売者によって成り立っていること、販売者のほとんどが仕入れを自分で行っていること、市場の販売形態に特徴があること等の特性によって維持・構築されていることが明らかになった。この結果から、今後、市場を介して成り立つ社会関係や流通機構が、経済発展の進展にしたがって変化することによって起こるであろう問題をいくつか提起した。